

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	JTP 株式会社
【英訳名】	JTP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 伊達 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03(6408)2488(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 伊達 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	5,072,826	5,447,332	7,040,137
経常利益 (千円)	283,082	370,549	470,748
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	125,958	246,994	253,152
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,725	249,186	260,052
純資産額 (千円)	2,635,227	2,860,273	2,765,554
総資産額 (千円)	4,204,727	4,340,833	4,569,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.57	44.12	45.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	65.9	60.5

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.28	16.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日において判断したものであります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,447,332千円（前年同期比7.4%増）、営業利益は、362,236千円（同37.8%増）、経常利益は、370,549千円（同30.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、246,994千円（同96.1%増）となりました。

世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの長期化に加えて慢性的な半導体不足や資源価格・原材料価格の高騰により、サプライチェーンの混乱が継続しました。為替相場は継続的な円安の後に急速に円高が進行するなど、依然として先行きは極めて不透明な状況となっております。このような状況ではあるものの、企業の競争力強化に向けたビジネス変革（DX：デジタルトランスフォーメーション）への取り組みは引き続き拡大し続けており、この為のIT投資も堅調に増加しております。また企業のセキュリティインシデントの増加に伴い、セキュリティリスク対策の予算も増加しております。

こうした市場環境のもと、当社グループは、第1次中期経営計画の最終年度にあたる本年、次の2点を推進することで計画の達成を図ります。

「既存の国内外企業からのアウトソーシング事業の拡大強化」

「将来の成長に向けた自社ソリューション開発への投資」

具体的には以下のニュースリリースを実施致しました。

「既存の国内外企業からのアウトソーシング事業の拡大強化」の事例として、

- ・2022年5月12日にクラウド関連事業の強化を目的にマイクロソフト「Goldコンピテンシー」を取得
- ・2022年5月13日に日商エレクトロニクス社と金融機関向けモダナイゼーションサービスの提供開始
- ・2022年5月19日に中小企業基盤整備機構の経営相談チャットサービス「E-SODAN」の運用・保守業務を2年連続で受託
- ・2022年5月30日に中小企業基盤整備機構の起業相談チャットボット「起業ライダーマール」の運用・保守を2年連続で受託
- ・2022年6月1日にネットワーク社とOEM契約によりMicrosoft Azureの運用負荷を軽減するクラウド運用監視サービス「みまもりプラス for Azure」の提供開始
- ・2022年7月1日にブルーポイント社「PSAT Specialization Program」認定を取得、「PSAT」サービスページを公開
- ・2022年12月20日に中小企業基盤整備機構の経営相談チャットサービス「E-SODAN」のLINEでのサービス提供をThird AIで支援

「将来の成長に向けた自社ソリューション開発への投資」の事例として、

- ・2022年4月20日にアプリケーションのコンテナ化をワンストップでサポートするモダナイゼーションサービスの提供開始
- ・2022年5月11日にDX時代のIT技術動向に対応した学習コンテンツ「テクノロジー活用コアスキルe-Learning」の提供開始
- ・2022年7月26日に一般社団法人 Metaverse Japan に加入致しました。
- ・2022年8月23日にデジタルビジネスの加速を支援する「アプリケーション監視・運用サービス」を提供開始
- ・2022年9月28日にクラウドサービス対応の「脆弱性診断サービス」提供開始
- ・2022年12月1日にOMO(Online Merges with Offline：オンラインとオフラインとの併合)を支援するThird AI Retail Solutionを提供開始
- ・2022年12月8日にITエンジニア不足の日本企業と海外のエンジニアをつなぐグローバルIT人材マッチングサービス「Reinforce HR」の提供開始
- ・2022年12月22日にクラウドサービス対応の「Webアプリケーション脆弱性診断サービス」を提供開始

各セグメントの状況は、以下の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の組織体制の変更に伴い、従来「デジタルイノベーション事業」に含めておりましたRPA部門を「ICTソリューション事業」に含めることといたしました。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分により組替えた数値で比較しております。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

教育ソリューション事業

当事業は、海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請負うほか、当社独自のICTの最先端技術トレーニングの提供と、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的にコンサルティングする人財コンサルティングサービスを提供しております。新型コロナウイルスの影響により集合研修に対する需要は依然として低いままであり、その変化に対応するための固定費削減施策は、前期末までに完了しております。また当期においては、効果的かつ効率的に人財育成を行うため、教育コンテンツをオンラインで提供するラーニングプラットフォーム（Learning Booster）の開発に着手しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で減収となり、セグメント利益は増益となりました。

以上の結果、教育ソリューション事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は438,765千円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は137,184千円（同58.3%増）となりました。

ICTソリューション事業

当事業は、ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを提供しております。前期第2四半期～前期末にかけてエンジニアのリソースを利益率の高いダイレクトユーザー向け事業に再配置する為に、一部二次請負事業の撤退を行いました。これにより当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比で減収となりました。更にダイレクトユーザー向け事業への転換を加速させるため、エンジニアへの教育投資や案件創出のための営業・マーケティング活動を引き続き強化したことにより、前年同期比で減益となりました。しかし、これら施策により、ダイレクトユーザー向け事業は順調に拡大しております。

以上の結果、ICTソリューション事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,380,807千円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は430,394千円（同8.2%減）となりました。

西日本ソリューション事業

当事業は、西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、九州地区金融業向け及び大阪地区のICT運用案件が順調に拡大した為、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、西日本ソリューション事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は880,641千円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は174,417千円（同9.4%増）となりました。

ライフサイエンスサービス事業

当事業は、ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの据付・点検・校正・修理等の保守サービスと海外医療機器メーカー向けの日本市場参入をサポートするコンサルティングサービスを提供しております。また当事業は当社の中で唯一業界に特化した事業セグメントであり、加えて元々の得意分野であるICT技術サービスを融合して、当社独自の得意分野でのサービス提供も行っております。当第3四半期連結累計期間は、医療機器のスポット案件が継続して受注できたため、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、ライフサイエンスサービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,167,336千円（前年同期比29.9%増）となり、セグメント利益は202,521千円（同133.2%増）となりました。

デジタルイノベーション事業

当事業は、デジタルトランスフォーメーション時代において中核事業となるAI関連サービスとセキュリティサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、セキュリティ案件の継続獲得により増収となりました。一方当期においても引き続き、新たなサービス創出のための開発投資を継続しております。

以上の結果、デジタルイノベーション事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は579,781千円（前年同期比5.9%増）、セグメント損失は39,024千円（前年同期は57,196千円のセグメント損失）となりました。

その他

当事業は ~ に属さない、その他の事業となり、インド支店、海外プロジェクト案件が含まれます。インド支店は引き続きインドのIT系の優れた学生を、見出し日本企業に派遣及び紹介するエンジニア紹介事業と、インドの優れたIT技術を持つ企業を、見出し日本市場参入をサポートするITI（India Technical Import）事業を展開すべくマーケティング活動を中心に行いました。2022年12月8日には、ITエンジニア不足の日本企業と海外のエンジニアをつなぐグローバルIT人材マッチングサービス「Reinforce HR」の提供を開始致しました。

以上の結果、その他の当第3四半期連結累計期間の売上高は - 千円（前年同期は - 千円）、セグメント損失は13,325千円（前年同期は12,973千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し228,326千円減少し4,340,833千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し251,358千円減少し3,772,004千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産、その他（未収入金）、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し23,032千円増加し568,828千円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し323,044千円減少し1,480,559千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し338,744千円減少し808,617千円となりました。これは主に、その他（前受金）、未払法人税等、賞与引当金、買掛金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し15,699千円増加し671,942千円となりました。これは退職給付に係る負債の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し94,718千円増加し2,860,273千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	6,015,600	-	795,475	-	647,175

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 404,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,604,800	56,048	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	6,015,600	-	-
総株主の議決権	-	56,048	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JTP株式会社	東京都品川区北品川四丁目7番35号	404,000	-	404,000	6.72
計	-	404,000	-	404,000	6.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,996	2,156,437
受取手形、売掛金及び契約資産	1,505,671	1,423,186
商品	14,382	13,467
仕掛品	12,859	41,373
原材料及び貯蔵品	9,334	9,273
その他	260,525	128,266
貸倒引当金	8,405	-
流動資産合計	4,023,363	3,772,004
固定資産		
有形固定資産	103,627	112,364
無形固定資産	24,960	33,193
投資その他の資産	417,208	423,269
固定資産合計	545,795	568,828
資産合計	4,569,159	4,340,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,531	235,918
未払法人税等	125,783	27,356
賞与引当金	178,838	83,554
受注損失引当金	5,098	3,404
その他	536,110	458,384
流動負債合計	1,147,361	808,617
固定負債		
退職給付に係る負債	655,493	671,192
その他	750	750
固定負債合計	656,243	671,942
負債合計	1,803,604	1,480,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	838,729	844,161
利益剰余金	1,369,492	1,443,173
自己株式	221,106	207,692
株主資本合計	2,782,590	2,875,117
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,892	8,301
退職給付に係る調整累計額	10,143	6,542
その他の包括利益累計額合計	17,036	14,844
純資産合計	2,765,554	2,860,273
負債純資産合計	4,569,159	4,340,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,072,826	5,447,332
売上原価	4,236,984	4,442,272
売上総利益	835,841	1,005,060
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	173,380	179,847
賞与引当金繰入額	12,662	5,019
退職給付費用	5,916	5,909
支払手数料	121,986	127,099
その他	258,930	324,948
販売費及び一般管理費合計	572,876	642,823
営業利益	262,965	362,236
営業外収益		
受取利息	7	8
受取賃貸料	2,747	-
受取出向料	13,602	-
為替差益	3,895	6,887
その他	886	1,416
営業外収益合計	21,138	8,312
営業外費用		
コミットメントフィー	493	-
株式報酬費用消滅損	520	-
その他	7	-
営業外費用合計	1,021	-
経常利益	283,082	370,549
特別損失		
固定資産売却損	481	-
固定資産除却損	2,320	-
減損損失	16,377	-
投資有価証券評価損	49,500	-
特別損失合計	68,679	-
税金等調整前四半期純利益	214,402	370,549
法人税、住民税及び事業税	75,183	95,374
法人税等調整額	13,260	28,179
法人税等合計	88,444	123,554
四半期純利益	125,958	246,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,958	246,994

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	125,958	246,994
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	587	1,409
退職給付に係る調整額	4,354	3,601
その他の包括利益合計	3,767	2,192
四半期包括利益	129,725	249,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,725	249,186
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	23,485千円	23,555千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	117,004千円	21円	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2020年6月30日開催の第33回定時株主総会において承認可決されました。2021年7月20日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式14,400株の処分を行っております。これにより、資本剰余金が3,469千円増加し、自己株式が7,402千円減少致しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は、838,729千円、自己株式は221,106千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	117,294千円	21円	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	56,018千円	10円	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2020年6月30日開催の第33回定時株主総会において承認可決されました。2022年7月15日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式16,400株の処分を行っております。これにより、資本剰余金が2,901千円増加し、自己株式が8,430千円減少致しました。

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、当社の発行する普通株式を「J T P従業員持株会」(以下、持株会という)の会員に対し、特別奨励金として付与するインセンティブ・プランとして特別奨励金スキーム(以下、「本スキーム」という)を導入することについて決議致しました。

また、同取締役会において、本スキーム導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という)を行うことについて決議致し、2022年10月31日に本自己株式処分に関する払込手続きが完了致しました。これにより、資本剰余金が2,529千円増加し、自己株式が4,983千円減少致しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は、844,161千円、自己株式は207,692千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	教育ソリューション事業	ICTソリューション事業	西日本ソリューション事業	ライフサイエンスサービス事業	デジタルイノベーション事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	456,187	2,423,489	747,142	898,402	547,604	5,072,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	456,187	2,423,489	747,142	898,402	547,604	5,072,826
セグメント利益又は損失()	86,667	468,615	159,450	86,859	57,196	744,396

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	-	5,072,826	-	5,072,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	-	5,072,826	-	5,072,826
セグメント利益又は損失()	12,973	731,422	468,456	262,965

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 468,456千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

本社オフィスエリアの縮小の意思決定に伴い該当する資産について、教育ソリューション事業で8,543千円、ICTソリューション事業で4,683千円、デジタルソリューション事業で439千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	教育ソリューション事業	ICTソリューション事業	西日本ソリューション事業	ライフサイエンスサービス事業	デジタルイノベーション事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	438,765	2,380,807	880,641	1,167,336	579,781	5,447,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	438,765	2,380,807	880,641	1,167,336	579,781	5,447,332
セグメント利益又は損失()	137,184	430,394	174,417	202,521	39,024	905,493

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	-	5,447,332	-	5,447,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	-	5,447,332	-	5,447,332
セグメント利益又は損失()	13,325	892,168	529,931	362,236

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 529,931千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の組織体制の変更に伴い、「デジタルイノベーション事業」に含めておりましたRPA部門を「ICTソリューション事業」に含めることといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

第1四半期連結会計期間より、当社の組織体制の変更に伴い、従来「デジタルイノベーション事業」に含めておりましたRPA部門を「ICTソリューション事業」に含めることといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の情報は、セグメント変更後の区分により作成しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計	その他 (注)	合計
	教育ソリューション事業	ICTソリューション事業	西日本ソリューション事業	ライフサイエンスサービス事業	デジタルイノベーション事業				
教育	456,187	-	-	-	-	456,187	-	456,187	
ICT	-	2,423,489	508,666	-	-	2,932,155	-	2,932,155	
ライフサイエンス	-	-	238,476	898,402	-	1,136,878	-	1,136,878	
デジタルイノベーション	-	-	-	-	547,604	547,604	-	547,604	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
顧客との契約から生じる収益	456,187	2,423,489	747,142	898,402	547,604	5,072,826	-	5,072,826	
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	
外部顧客への売上高	456,187	2,423,489	747,142	898,402	547,604	5,072,826	-	5,072,826	

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計	その他 (注)	合計
	教育ソリューション事業	ICTソリューション事業	西日本ソリューション事業	ライフサイエンスサービス事業	デジタルイノベーション事業				
教育	438,765	-	-	-	-	438,765	-	438,765	
ICT	-	2,380,807	622,177	-	-	3,002,985	-	3,002,985	
ライフサイエンス	-	-	258,464	1,167,336	-	1,425,800	-	1,425,800	
デジタルイノベーション	-	-	-	-	579,781	579,781	-	579,781	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
顧客との契約から生じる収益	438,765	2,380,807	880,641	1,167,336	579,781	5,447,332	-	5,447,332	
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	
外部顧客への売上高	438,765	2,380,807	880,641	1,167,336	579,781	5,447,332	-	5,447,332	

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド支店、海外プロジェクト案件を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円57銭	44円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	125,958	246,994
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	125,958	246,994
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,579,727	5,597,796

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....56,018千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月30日

(注) 2022年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

JTP 株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人
東京事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 明

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJTP株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JTP株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。